



NPI

Nakasone Peace Institute

【報告書】

2024 年度

海洋安全保障研究委員会研究報告

台湾有事抑止のための対応要領及び  
多国間抑止態勢の構築 “その2：中国に  
よる台湾統一のためのハイブリッド戦の  
分析”

2025 年 3 月

海洋安全保障研究委員会

中曾根平和研究所  
Nakasone Peace Institute



# 目次

はじめに .....	1
(1) 2023 年度の研究（初年度） .....	1
(2) 2024 年度の研究 .....	1
(3) 2025 年度研究（最終年度）の方向 .....	2
第 1 章 中国の台湾へのハイブリッド戦の予測モデルの検討に際しての前提.....	3
(1) 中国の台湾に対するハイブリッド戦と本格的軍事侵攻の関係について.....	3
(2) 台湾へのハイブリッド戦における「強硬路線」と「懐柔路線」について.....	4
第 2 章 台湾に対するハイブリッド戦 .....	7
(1) 全 般（強硬路線と懐柔路線） .....	7
(2) 台湾への強硬路線（細部） .....	7
(3) 台湾への懐柔路線（細部） .....	10
第 3 章 日本に対するハイブリッド戦 .....	14
(1) 全 般.....	14
(2) 日/米離反（細部） .....	14
(3) 日/台離反（細部） .....	17
第 4 章 米国と他の諸国へのハイブリッド戦.....	19
(1) 米国へのハイブリッド戦.....	19
(2) 米国以外の関連諸国へのハイブリッド戦.....	19
第 5 章 中国が行使する各ハイブリッド手段に対する日本の各ドメインの脆弱性.....	21
第 6 章 ハイブリッド戦における日本の脆弱性を踏まえた対策提言.....	25
おわりに .....	27

## はじめに

### (1) 2023 年度の研究（初年度）

- ・「欧州ハイブリッド脅威対策センター」(The European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats: Hybrid CoE) のコンセプト・モデルを分析、本研究の指針を得た。
- ・本指針をもとに、台湾危機に関する独自のコンセプト・モデル構築のための前提として、本研究におけるハイブリッド戦を次のように定義した。  
ハイブリッド戦＝従来は本格的軍事戦争で達せられてきた目的を、軍事・非軍事を含む各種手段によって、本格的軍事戦争に至らずに達成すること
- ・そのうえで、中国が本格的軍事戦争を生起させないようにグレーな状況で各種手段を組み合わせ台湾の統一を目指す場合を想定して、本研究をすすめることとした。
- ・また、欧州ハイブリッド脅威対策センターのコンセプト・モデルで提示された 40 の手段 (Tool) をもとに、同手段を用いた予測される具体的活動及び過去の事例を抽出し事例集としてまとめた。本事例の収集は継続して実施中である。

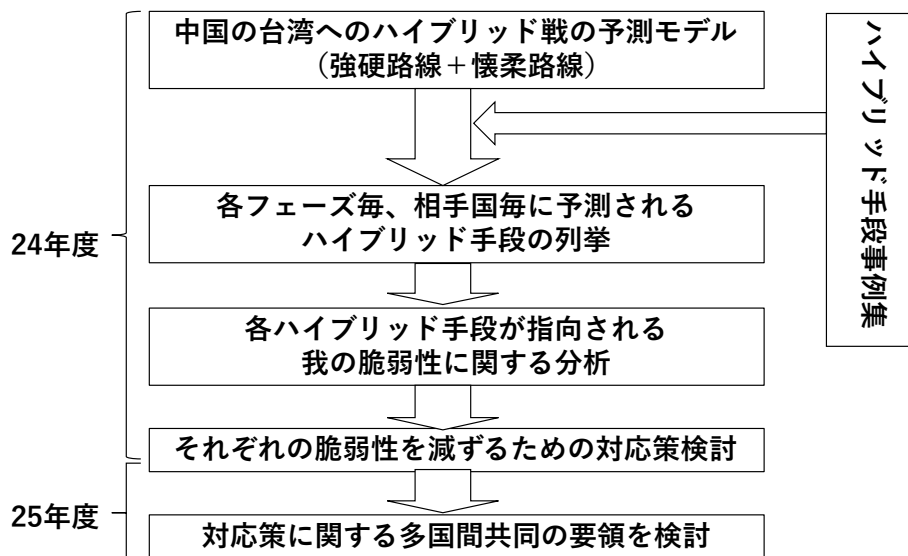
### (2) 2024 年度の研究

- ・中国は台湾統一に向け、「強硬路線」と「懐柔路線」を巧妙に使い分けたハイブリッド戦を実施するとの前提で、事例集作成の過程で得られた「手段と活動」を基本として、予測モデルを考察する。
- ・本予測モデルは、台湾を基点として、日本、米国、関連諸国に対するハイブリッド脅威を分析し、ハイブリッド戦に対する日本の脆弱性を分析する。
- ・なお、本研究では予測モデルの個々の蓋然性を追求するよりも、「手段と活動」が複合して生起する可能性あるシナリオを極力網羅し、そこから考えられる日本の脆弱性を抽出し、その脆弱性を克服するための方策を考察することとする。

注：中国においては、「三戦（輿論戦、心理戦、法律戦）」が公式に人民解放軍によって採用されている他、「超限戦」や「智能化戦争」が影響力ある軍人や学者によって提唱されている。これらは、平時から戦争に至るあらゆる事態において、軍事・非軍事の各種手段を総合的に用いることを提唱していることから、中国も実態としては、本格的戦争開始後のみならず、本研究で定義した「本格的軍事戦争に至らない」ハイブリッド戦を行うことも想定していると判断した。

・2024年度・2025年度の研究の全体像は図1のとおり。

図1 2024年度・2025年度の研究の全体像



出典：海洋安全保障研究委員会作成

### (3) 2025年度研究（最終年度）の方向

脆弱性を克服するための日本としての方策を深掘りし、提言としてまとめるとともに、更にハイブリッド戦の領域における多国間共同の方策について検討する。

## 第1章 中国の台湾へのハイブリッド戦の予測モデルの検討に際しての前提

中国の台湾へのハイブリッド戦の予測モデルを考察するにあたって、中国側の可能行動について以下の点を前提とした。

### (1) 中国の台湾に対するハイブリッド戦と本格的軍事侵攻の関係について

まず、ハイブリッド戦と本格的軍事侵攻の関係については、中国の行動の予測というよりも、考えられる可能行動についてケース1～4として列挙する。

#### 【ケース1】本格的軍事侵攻未済のハイブリッド戦のみの追求

当初のハイブリッド戦に失敗したと認識した場合でも、本格的軍事侵攻という手段はとらず、狙いや手段を変更し、あくまでもハイブリッド戦を追求

#### 【ケース2】ハイブリッド戦を追求するものの状況によっては本格的軍事侵攻も辞さず

ハイブリッド戦での目的達成を追求しつつ、その結果として本格的軍事侵攻に移行せざるを得なくなる場合の準備も並行して実施

#### 【ケース3】ハイブリッド戦で必要な条件を整えた上で本格的軍事侵攻に踏み切る

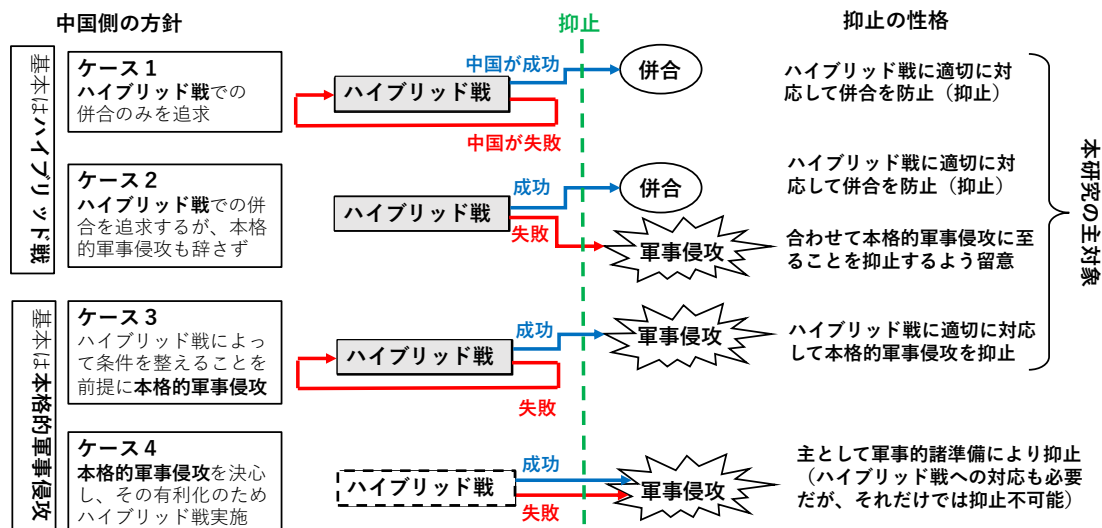
ハイブリッド戦の段階において、例えば日米離間等の条件が整ったと判断される場合には本格的軍事侵攻に踏み切るが、条件が整わないと判断される場合には再度ハイブリッド戦の段階において条件づくりを継続

#### 【ケース4】初期の段階から軍事侵攻を前提とする

初期の段階から本格的軍事侵攻ありきのもと、ハイブリッド手段の活用も図るが、ハイブリッド手段が功を奏さずとも本格的軍事侵攻を実施

列挙したケース1～4とその抑止の性格を図2のように整理した。

図2 中国の台湾に対するハイブリッド戦、本格的軍事侵攻とその抑止



出典：海洋安全保障研究委員会作成

## (2) 台湾へのハイブリッド戦における「強硬路線」と「懐柔路線」について

「ケース1」から「ケース3」のコアとなる台湾に対するハイブリッド戦について、その位置づけは共通すると思われる。そこで、大きく「強硬路線」と「懐柔路線」に大別し、その具体的な目的等を推測し、研究の前提とする。なお「ケース4」についてのハイブリッド戦の位置づけが他のケースとは若干異なると思われるため、今回は研究の対象から除外する。

### ① 「強硬路線」と「懐柔路線」について

#### 【強硬路線】

台湾内部の対立を煽ることにより内乱状態を生起させ、その混乱の中で本土との統一に向かう政権を樹立する路線を「強硬路線」として設定した。そのため、台湾を国際社会の中で孤立させるとともに、様々な手段で台湾の政治、経済、社会等の混乱を図り、極度に不安定な政治状況を作製し、必要があれば台湾の要請を受けて中国が治安部隊や軍を送り込むことも辞さず、事実上の統一を達成する。

この際、台湾が内乱状態となっても米国の介入が困難となるよう、日米を離反させるために、並行的に日米を対象としたハイブリッド戦を実施する。日米離反のためには、米中関係の現状に鑑み、対米強硬の一方で対日宥和策を採る可能性があるとした。

#### 【懐柔路線】

台湾の親中化を進め、反中派を弾圧して本土との統一に向かう政権を樹立する路線を「懐柔路線」として設定した。そのため、台湾を支える機能、特に経済面で台湾の中国に対する依存度を高めさせ、中国なしには台湾が機能しない状況を作り上げるとともに、台湾を国際社会の中で中国の一部として受け入れさせるよう働きかけ、台湾全体を親中の方向に誘導する。

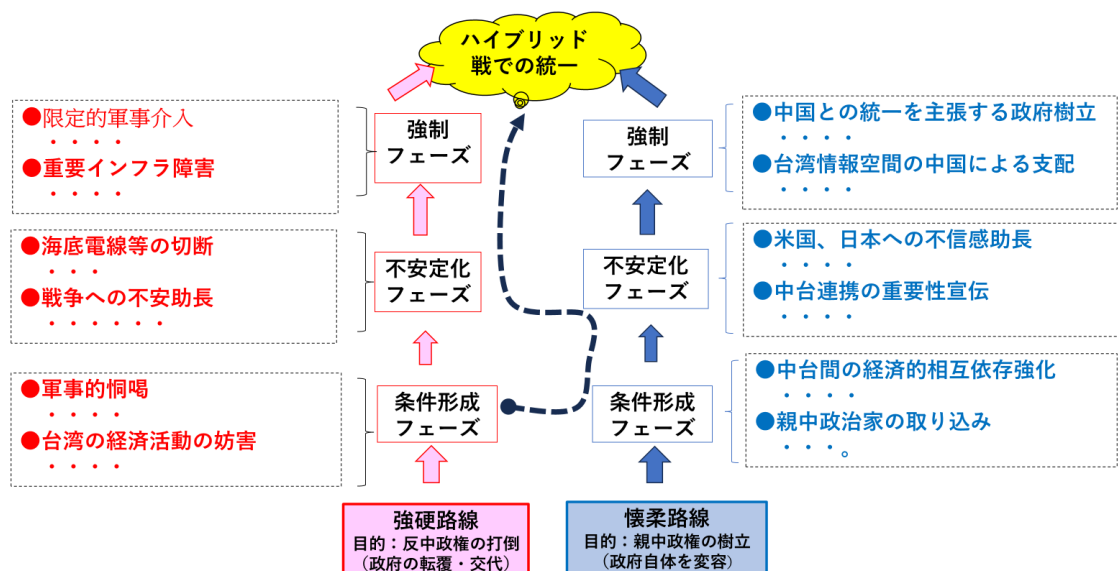
この路線が成功するためには、日米及びその友好諸国と中国の経済関係が切り離される傾向が続く中でも、中国経済が好調であることが前提となろう。その上で、日米等諸国と台湾の関係を悪化させるために、各国に対してもハイブリッド戦を実施する。

## ② 「強硬路線」と「懐柔路線」の関係

「強硬路線」と「懐柔路線」の関係の現実には、それぞれ図3の赤の矢印と青の矢印で示すように単純に「ハイブリッド戦」が推移していくとは思われず、この両者の間を揺れ動くものと考えられる。

例えば黒の破線のように、現在の中国を取り巻く国際環境からは強硬路線を強行するよりも、一度懐柔路線に戻り、その後強硬路線に戻るケースも現実的であるとされる。

図3 台湾へのハイブリッド戦の予測モデル（例）



出典：海洋安全保障研究委員会

## ③ 個別事案の蓋然性について

大きな政策の変更により「強硬路線」と「懐柔路線」の各フェーズを行き来する蓋然性、あるいは個別の事案を実施する各部署・機関を考慮した際の蓋然性についても今後検討する必要があるが、当面の研究の目標である我々のハイブリッド戦への脆弱性を抽出する観点から、その蓋然性よりも、中国が使用する可能性があるハイブリッド能力を洗い出すという狙いで、「強硬路線」と「懐柔路線」に単純に大別して分析を進めることとした。

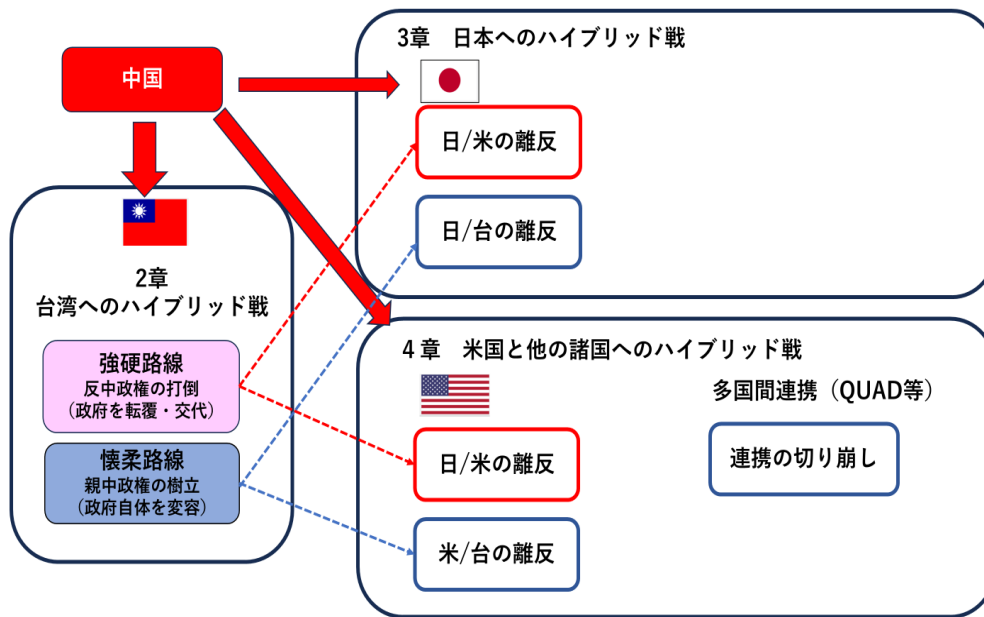
## ④ 台湾統一に向けたハイブリッド戦の全体像

検討の前提をもとに、第2章では台湾へのハイブリッド戦、第3章では台湾を基調とした日本へのハイブリッド戦、第4章では台湾を基調とした米国そして関係国へのハイブリッド戦について詳述する。この台湾統一に向けたハイブリッド



戦の全体像は図4のとおり。

図4 台湾統一に向けたハイブリッド戦の全体像



出典：海洋安全保障研究委員会作成

## 第2章 台湾に対するハイブリッド戦

### (1) 全般（強硬路線と懐柔路線）

台湾統一に向けて仕掛ける可能性のあるハイブリッド戦について、「強硬路線（左赤線枠）」と「懐柔路線（右青線枠）」に大別し全般を比較検討する（図5）。そのうえで、各路線の細部について具体的事例（Tool）をもって詳述する。

図5 強硬路線・懐柔路線の各フェーズにおける台湾に対するハイブリッド戦

強硬路線	懐柔路線
<p><b>【条件形成フェーズ】</b> (Taiwan/Hardline/Priming)</p> <p>THP1：インテリジェンス活動 THP2：政治家への恫喝と信用低下 THP3：政治的・社会的分断 ・統一派・独立派の分断等 THP4：国際的組織からのボイコット THP5：台湾の経済的活動の妨害</p> <p>THP6：軍事的恫喝（強） ・軍事演習、領空侵犯</p> <p><b>【不安定化フェーズ】</b> (Taiwan/Hardline/Destabilization)</p> <p>THD1：台湾の行政能力不信助長 ・民間船舶航行妨害 THD2：社会不安、戦争への不安の助長 ・銀行、医療妨害、危機を煽る</p> <p>THD3：台・米・日の連携障害 ・海底電線の切断等</p> <p><b>【強制フェーズ】</b> (Taiwan/Hardline/Coercion)</p> <p>THC1：社会、経済活動の混乱 ・重要インフラへ障害 ・軍事演習による経済活動妨害 ・経済活動妨害 THC2：台湾の情報発信の孤立化 ・通信ネットワークへ障害 THC3：内乱を作為 THC4：限定的軍事介入 ・軍隊の内戦への介入 ・島嶼部へのミサイル発射</p>	<p><b>【条件形成フェーズ】</b> (Taiwan/Coaxing/Priming)</p> <p>TCP1：インテリジェンス活動 TCP2：親中政治家の取り込み TCP3：新中国派の取り組み</p> <p>TCP4：台湾の外交活動の妨害 TCP5：台湾との経済相互依存の強化 ・経済的アメとムチ ・インフラへの依存 TCP6：軍事的恫喝（弱）</p> <p>TCP7：日米への不信感助長</p> <p><b>【不安定化フェーズ】</b> (Taiwan/Coaxing/Destabilization)</p> <p>TCD1：反中勢力の信用失墜</p> <p>TCD2：対中連携の重要性宣伝 ・「平和フレームワーク」の宣伝 ・経済連携強化の協調 TCD3：米国への不信感の助長</p> <p><b>【強制フェーズ】</b> (Taiwan/Coaxing/Coercion)</p> <p>TCC1：中国との結びつき強化</p> <p>TCC2：台湾の情報空間の中国による支配</p> <p>TCC3：選挙への公然・非公然の介入 TCC4：統一を主張する当局樹立</p>

出典：海洋安全保障研究委員会作成

### (2) 台湾への強硬路線（細部）

条件形成フェーズ（強硬路線）(Taiwan/Hardline/Priming)

THP1：インテリジェンス活動

### Tool 8 (サイバースパイ)

- ・痕跡を残さないようにサイバー進入、必要な時に攻撃に切り替える準備 (APT)

### Tool 25 (インテリジェンス上の準備)

- ・台湾軍の脆弱ポイントを探る。
- ・重要インフラの脆弱ポイントを探る。

### Tool 27 (浸透)

- ・軍・警察・台湾当局・政党等への要員の潜入及び協力者の獲得

### THP2 ; 政治家への恫喝と信用低下

#### Tool 33 (政治家の信用失墜)

- ・スキャンダルの暴露。情報操作

#### Tool 35 (政治家/政治への強制・強要)

- ・恫喝と脅迫、選挙への不正介入

### THP3 : 政治的・社会的分断

#### ●統一派・独立派の分断

#### Tool 37 (メディア・コントロール及び干渉)

- ・海外のメディア企業や出版社を買収、広告や投資を通じて影響力を行使

#### Tool 31 (混乱や対立的ナラティブの創出)

- ・統一派、独立派それぞれのナラティブを強化することにより相互に妥協できない雰囲気醸成

#### Tool 18 (社会文化的分裂 (民族・宗教・文化) の利用)

- ・大陸との宗教的つながりの利用 (兩岸にある媽祖信仰を通じた影響行使)

#### ●本省・外省人の分断

#### Tool 18 (社会的・文化的分裂の利用)

- ・歴史的経緯から来る社会的優位性 (差別) に関する矛盾を利用し国内を混乱

### THP4 : 国際的組織からのボイコット

#### Tool 28 (外交的制裁)

- ・台湾を国家承認している国家や親台湾的な国家との外交関係を妨害 (台湾の孤立化)

#### Tool 29 (ボイコット)

- ・台湾を国際的組織、国際的イベントからのボイコット

### THP5 : 台湾の経済的活動の妨害

#### Tool 6 (相手国経済活動の妨害)

- ・政府公的機関による輸出入規制
- ・経済協力枠組み協定の一時停止
- ・台湾の多国籍企業に対する広範な制限

### THP6 : 軍事的恫喝 (強)

#### Tool 15 (軍事演習)

- ・台湾周辺での軍事演習 (接続水域接近、通過)
- ・台湾の上空および周辺で長距離ミサイルの複数のテスト

#### Tool 10 (領空侵犯)

- ・気球、無人、有人機による中間線等の越境

## Tool 11(領海侵入 (EEZ 含む) )

- ・金門・馬祖周辺における漁船及び海警の活動強化
- ・東沙諸島・太平島周辺における海警及び海軍の行動

## 不安定化フェーズ (強硬路線) (Taiwan/Hardline/Destabilization)

### THD1：政府の行政能力不信助長

#### ●民間船舶航行妨害

##### Tool 11 (領海侵犯)

- ・金門、馬祖付近航行船舶への妨害

#### ●領空侵犯

##### Tool 10 (領空侵犯)

- ・金門、馬祖上空へドローンの大群を飛来させる。

### THD2：社会不安、戦争への不安の助長

#### ●銀行の障害

##### Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・DDoS 攻撃による銀行の Web サイト閲覧不能

##### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・「〇〇銀行取引不能」との偽情報の拡散

#### ●医療障害

##### Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・医療機関電子カルテ障害による、医療不安、障害

##### Tool 38 (偽情報拡散)

- ・多くの医療機関の障害との偽情報の拡散

#### ●危機を煽る

##### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・台湾当局の職員が個人的な脱出計画を立てているとの噂の流布

##### Tool 15 (軍事演習)

- ・台湾周辺海域へのミサイル発射演習

##### Tool 19(社会不安の助長)

- ・犯罪組織を利用して暴力犯罪を増大させる等により社会不安を助長

### THD3：台・米・日の連携障害

#### ●海底電線切断

##### Tool 1 (インフラに対する物理的打撃)

- ・日米台間の情報共有を妨害するための漁船等を使用した海底電線の切断

## 強制フェーズ (強硬路線) (Taiwan/Hardline/Coercion)

### THC1：社会、経済活動の混乱

#### ●重要インフラ障害

##### Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・航空管制、鉄道、電力、ガス、水道、物流、石油のインフラにかかわる障害

#### ●軍事演習による経済活動妨害

### Tool 15 (軍事演習)

- ・台湾接続水域内での中ロ共同演習
- ・船舶検査の法的根拠を制定
- ・太平島に対する接近封鎖

### ●経済活動の妨害

### Tool 6 (相手国経済活動の妨害)

- ・輸出入大幅制限、ビザ発給禁止、
- ・台湾の貨物機を中国に強制着陸

### THC2：台湾の情報発信の孤立化

### ●通信ネットワークの障害

### Tool 11 (物理的打撃)

- ・世界との情報発信を妨害するために、海底電線を切断、作業員による引揚局舎隠密破壊

### Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・データセンターへのサイバー攻撃
- ・通信ネットワークへのサイバー攻撃

### Tool 40 (電子戦)

- ・衛星回線への電子妨害

### THC3：内乱を作為

### Tool 14 (準軍事組織 (代理勢力))

- ・台湾の親中代理勢力が武力蜂起し、内乱状態が生起

### THC4：限定的軍事介入

### ●軍隊の内政への介入

### Tool 15 (軍隊の通常型/準通常型の作戦行動)

- ・親中勢力 (政権) からの要請を受けて、軍事支援実施、状況により部隊を派遣

### ●島嶼部へのミサイル攻撃

### Tool 15 (軍隊の通常型/準通常型の作戦行動)

- ・米国の出方をチェックするための島嶼部 (彭佳嶼等) へのミサイル発射

### (3) 台湾への懐柔路線 (細部)

### 条件形成フェーズ (懐柔路線) (Taiwan/Coaxing/Priming)

### TCP1：インテリジェンス活動

### Tool 8 (サイバースパイ)

- ・痕跡を残さないようにサイバー進入、必要な時に攻撃に切り替える準備 (APT)

### Tool 25 (インテリジェンス上の準備)

- ・親中派・反中派の人脈の洗い出し
- ・台湾経済界内の資本関係等を解明

### Tool 27 (浸透)

- ・政党・政府機関・民間企業・軍等への要員の潜入及び協力者の獲得

### TCP2：親中政治家の取り込み

### Tool 34 (政治的アクターへの支援)

・経済支援/政策協調/世論操作

### TCP3：親中国派の取り込み

#### Tool 3（経済的依存関係の構築）

・親中国派を取り込むため経済的な結びつきを強化

#### Tool 4（外国への直接投資）

・台湾への直接投資を増やすことにより、台湾経済界内での影響力を強化

#### Tool 37（メディア・コントロール及び干渉）

・台湾メディアを買収し、親中世論を惹起

#### Tool 17（文化団体やシンクタンクへの財政支援）

・親中のな団体に財政支援し影響力拡大

### TCP4：台湾の外交活動の妨害

#### Tool 28（外交的制裁）

・台湾を国家承認している国家との外交関係を妨害（中国と外交関係を有している国と台湾の関係強化は認め、中台一体の方向に誘導）

### TCP5：台湾との経済相互依存の強化

#### ●経済的アメとムチ

#### Tool 3（経済的依存関係の構築）

- ・金門・馬祖への経済的依存関係を強化しその影響力を拡大する。
- ・「台湾統一」へのモデル地区、福建省に開設
- ・経済活動を促進したり制限したり、揺さぶりをかけ、その影響力を拡大

#### ●インフラへの依存

#### Tool 2（インフラへの依存構築）

・エネルギー供給依存、通信インフラの依存関係を強化しその影響力を拡大する。

### TCP6：軍事的恫喝（弱）

#### Tool 15（軍事演習）

・政権の親中度に合わせて周辺での軍事演習の強度を変化させて反中派をけん制

### TCP7：日米への不信感助長

#### Tool 31（混乱や対立的ナラティブの創出）

- ・「過去の日本の台湾侵略」に関する中国に都合のよいナラティブの発信
- ・世界的米中対立の中で、米国は自国のことしか考えていないとのナラティブ発信

#### Tool 38（偽情報拡散及びプロパガンダ）

「日本は台湾の支援に懐疑的」「米国は台湾を助けない」等の偽情報

### 不安定化フェーズ（懐柔路線）(Taiwan/Coaxing/Destabilization)

#### TCD1：反中勢力の信用失墜

#### Tool 38（偽情報拡散及びプロパガンダ）

・反中派のスキャンダル等の偽情報の拡散

#### Tool 26（隠密工作）

・反中派の行動に見せかけた暴動や暗殺の生起

#### TCD2：台中連携の重要性宣伝



●「平和フレームワーク」の宣伝

Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・一国二制度より多くの自治権を強調した「平和フレームワーク」を宣伝

Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・中国のプロパガンダに対する SNS 等での賛意 (ボット等による虚偽投稿) 拡大

●経済連携強化の強制

Tool 35 (政治家や政府への強制)

- ・台湾との貿易と投資の重要性を再強調し、政治家が親中政策を取るよう強制

**TCD3：米国への不信感の助長**

Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・「米国が台湾を支援しないことと引き換えに米・中二国間貿易交渉で合意」したとの偽情報 (宣伝)

**強制フェーズ (懐柔路線) (Taiwan/Coaxing/Coercion)**

**TCC1：中国との結びつき強化**

●経済的結びつきの制度化

Tool 3 (経済的依存関係の構築又は利用)

- ・親中政権と政府間で公式に両地域の経済を統合する枠組みに合意

**TCC2：台湾の情報空間の中国による支配**

●ネット空間での情報発信の強化

Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・台湾のインターネット空間への介入

Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・ネット空間の安全な利用のためには米国式より中国式が優れているとの言説流布

●メディアの取り込み

Tool 37 (メディア・コントロール及び干渉)

- ・台湾メディアを資本面で支配し、反中的な報道を排除

**TCC3：選挙への公然・非公然の介入**

Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・SNS 空間等においてボット等を活用し選挙活動に介入
- ・選挙システムをハッキングし、結果を操作

Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・反中勢力が政権を取ると直ちに戦争状態になる等の偽情報を拡散

**TCC4：統一を主張する政府樹立**

●成立した親中政権を全面的に支援するとともに、反中派の弾圧に協力

Tool 34 (政治的アクターへの支援)

- ・親中政党・政治家への資金援助

Tool 21 (行政における脆弱性の利用)

- ・反中派を弾圧するための警察能力に関し、ノウハウや器材提供等で支援

Tool 24 (法規制、制定過程、法制度及び法的議論の利用)

- ・親中政権成立後ただちに、反中派取り締まりのための法制定を実施



### 第3章 日本に対するハイブリッド戦

#### (1) 全般

台湾へのハイブリッド戦を基調に、日本に対するハイブリッド戦を「日米の離反（左赤枠）」と「日台の離反（右青枠）」に大別し全般を比較記述した（図6）。

なお各ハイブリッド戦の細部については（2）（3）に事例（Tool）を入れて詳述した。

図6 強硬路線・懐柔路線の各フェーズにおける日本に対するハイブリッド戦

日／米の離反を図る（強硬路線を基調）	日／台の離反を図る（懐柔路線を基調）
<p><b>【条件形成フェーズ】</b> (Japan/Hardline/Priming)</p> <p>JHP1：インテリジェンス活動 JHP2：日本の安全保障政策への干渉 JHP3：対米強硬の反面での対日宥和工作</p> <p>JHP4：日本周辺海域での軍事演習 JHP5：沖縄を巡る世論の分断 ・米軍への不信感・不安感助長</p> <p><b>【不安定化フェーズ】</b> (Japan/Hardline/Destabilization)</p> <p>JHD1：政府の行政能力不信助長 ・社会機能障害（限定的）による社会不安から政府不信助長 ・民間船舶保護に関し政府不信助長</p> <p>JHD2：日米同盟のリスクを喚起 ・経済面での日中関係強化 ・日本が戦争に巻き込まれるリスク ・米中紛争のリスク</p> <p>JHD3：日米の意思疎通の妨害</p> <p><b>【強制フェーズ】</b> (Japan/Hardline/Coercion)</p> <p>JHC1：日米の分断工作 ・日米の機微な情報交換の妨害 ・自衛隊、在日米軍基地作戦能力の妨害 ・基地周辺住民の不安助長</p> <p>JHC2：台湾への不介入の世論形成 ・「台湾で統一派が圧倒的優勢」偽情報</p> <p>JHC3：「重要影響事態」等認定の遅延</p>	<p><b>【条件形成フェーズ】</b> (Japan/Coaxing/Priming)</p> <p>JCP1：インテリジェンス活動 JCP2：台湾問題は内政問題と宣伝 JCP3：経済を含めた対日強硬工作 ・アジア経済における中国主導強化</p> <p>JCP4：南西諸島近海、軍事演習での威嚇 JCP5：中台と沖縄一体とのナラティブ発信</p> <p><b>【不安定化フェーズ】</b> (Japan/Coaxing/Destabilization)</p> <p>JCD2：日台連携強化を阻む工作 ・台湾経済からの日米の締め出し ・対中の経済連携強化をアピール</p> <p>JCD3：日台の意思疎通の妨害</p> <p><b>【強制フェーズ】</b> (Japan/Coaxing/Coercion)</p> <p>JCC1：日本と台湾民主勢力の分断工作 ・「台湾は民主的に統一に向かう」偽情報 ・反中勢力に関するスキャンダル偽情報 ・統一の既成事実容認を条件に経済優遇</p> <p>JCC2：統一に賛成の世論形成 ・国際的にも統一容認が大勢との偽情報</p>

出典：海洋安全保障研究委員会

#### (2) 日/米離反（細部）

条件形成フェーズ（日/米離反）(Japan/Hardline/Priming)

JHP1：インテリジェンス活動

Tool 8（サイバースパイ）

・痕跡を残さないようにサイバー進入、必要な時に攻撃に切り替える準備（APT）

Tool 25（インテリジェンス上の準備）

- ・自衛隊、在日米軍の脆弱ポイントを探る。
- ・重要インフラの脆弱ポイントを探る。

#### Tool 27 (浸透)

- ・政府機関、政党、経済団体等に要員の潜入及び協力者の獲得

#### JHP2：日本の安全保障政策への干渉

#### Tool 31 (混乱や対立的ナラティブの創出)

- ・日米同盟は、日本を戦争に巻き込むだけで安全に寄与しないとのナラティブ流布

#### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・米国は中台紛争に介入しない決定をした、台湾は中国に抵抗しない等の偽情報を流布

#### JHP3：対米強硬の反面で対日宥和工作

#### Tool 3 (経済的依存関係の構築又は利用)

- ・経済的な見返りとともに外交面で秋波

#### Tool 11 (領海侵入)

- ・尖閣問題での態度軟化 (例：中国漁船の操業の規制)

#### JHP4：日本周辺海域での軍事演習

#### Tool 15 (軍事演習)

- ・日本に対し直接脅威を与えるような演習を減らしつつ、周辺海域での米軍部隊に対して挑発的な演習を実施し、日本国民に不安感を醸成

#### JHP5：沖縄を巡る世論の分断

#### ●米軍への不信感・不安感助長

#### Tool 37 (メディア・コントロール)

- ・米軍による事件、事故に関連して、バイアスをかけた発信

#### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・米軍人による犯罪等の偽情報を拡散

#### Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・SNS 上でボット等により、本土での反沖縄、沖縄で反本土の意見拡散

#### ●沖縄と中国の歴史的つながりの強調

#### Tool 31 (混乱や対立的ナラティブの創出)

- ・中国は歴史的に沖縄に好意的であり、むしろ沖縄は日本に虐げられてきたとのナラティブを拡散
- ・沖縄戦に関する旧日本政府及び米国政府の非をことさらに強調

#### 不安定化フェーズ (日/米離反) (Japan/Hardline/Destabilization)

#### JHD1：政府の行政能力不信助長

#### ●社会機能障害 (限定的) による社会不安から政府不信助長

#### <銀行の障害>

#### Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・DDoS 攻撃による銀行の Web サイト閲覧不能

#### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・「〇〇銀行取引不能」との偽情報の拡散

#### <医療障害>

##### Tool 9 (サイバー・オペレーション)

- ・医療機関カルテ障害による、医療不安、障害

##### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・医療機関の障害との偽情報の拡散

#### ●民間船舶保護に関し政府不信助長

##### Tool 11 (領海侵入 (EEZ 含む))

- ・大量の漁船の EEZ 侵入等により、日本国内の政府不信を助長

##### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・海保への不信を煽るためのフェイク画像等偽情報の拡散

##### Tool 24 (法規制、制定過程、法制度及び法的議論の利用)

- ・法執行と軍事活動の曖昧性の利用

#### JHD2: 日米同盟のリスクを喚起

#### ●経済面での日中関係強化

##### Tool 3 (経済依存関係の構築又は利用)

- ・輸入や投資に関して日本を優遇し、日本企業との連携を強化

#### ●日本が戦争に巻き込まれるリスク

##### Tool 15 (軍事演習)

- ・米軍基地への攻撃を模擬したミサイル発射や航空攻撃の演習を実施し、戦争のリスクを宣伝

#### ●米中紛争のリスク

##### Tool 15 (軍事演習)

- ・第二列島戦越えのミサイル発射等で中国は対米戦争を厭わないことを示し、日米同盟のリスクを日本国民に浸透

#### JHD3: 日米の意思疎通の妨害

#### ●日米の通信障害

##### Tool 1 (インフラに対する物理的打撃)

- ・日米間の情報共有を妨害するために、漁船等を使用して海底電線を切断

#### 強制フェーズ (日/米離反) (Japan/Hardline/Coercion)

#### JHC1: 日米の分断工作

#### ●日米の情報交換への妨害

##### Tool 1 (インフラに対する物理的打撃)

- ・通信障害 (海底電線、衛星通信) により、機微な日米の情報交換に障害を起こさせる。

##### Tool 40 (電子戦)

- ・日米間に齟齬を起こさせるための、なりすまし通信等の利用

#### ●自衛隊、在日米軍基地作戦能力の妨害

- ・日本の重要インフラ (電力、ガス、水道等) へのサイバー攻撃により、それに依存する自衛隊、在日米軍の作戦能力を妨害する。

### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・偽情報により基地周辺住民、在日米軍家族を不安に陥れる。

#### JHC2：台湾への不介入の世論形成

### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・「台湾で統一派が圧倒的優勢」の偽情報拡散

#### JHC3：「重要影響事態」等認定の遅延

### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・「重要影響事態」等の認定は中国に対する戦争行為であるとのプロパガンダ

## (3) 日/台離反 (細部)

#### 条件形成フェーズ (日/台の離反) (Japan/Coaxing/Priming)

##### JCP1：インテリジェンス活動

#### Tool 8 (サイバースパイ)

- ・痕跡を残さないようにサイバー進入、必要な時に攻撃に切り替える準備 (APT)

#### Tool 25 (インテリジェンス上の準備)

- ・日台間の分断に繋がる事象を探る。
- ・重要インフラの脆弱ポイントを探る。

#### Tool 27 (浸透)

- ・政府機関、政党、経済団体等に要員の潜入及び協力者の獲得

##### JCP2：反中派の弱体化と親中派の育成

### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・台湾内の反中派は米から資金を得ており、多数は統一を望んでいる等の偽情報を拡散

### Tool 35 (政治家や政府への強制)

- ・親台湾の政治家へ各種圧力をかける。

##### JCP3：経済を含めた対日強硬策

### Tool 3 (経済的依存関係の構築又は利用)

- ・アジア経済における中国主導を強化し、日本とアジア諸国間の経済関係を妨害

### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・福島処理水問題への強硬姿勢崩さず

### Tool 11 (領海侵入)

- ・台湾を巻き込んで尖閣問題を尖鋭化

##### JCP4：南西諸島近海、軍事演習での威嚇

### Tool 15 (軍事演習)

- ・南西諸島近海で演習を活発化して威嚇

### Tool 38 (偽情報拡散及びプロパガンダ)

- ・日本による南西諸島の軍事化を非難

##### JCP5：中台と沖縄一体とのナラティブ発信

### Tool 38 (混乱や対立的ナラティブの創出)

- ・中国・台湾・沖縄は歴史的に一体であり、一体であってこそ繁栄するとのナラ

**不安定化フェーズ（日/台の離反）（Japan/Coaxing /Destabilization）**

**JCD2：日台連携強化を阻む工作**

●台湾経済からの日米の締め出し

**Tool 6（相手国経済活動の妨害）**

- ・台湾及び日米企業に圧力をかけて輸出入を規制
- ・台湾の多国籍企業に対する広範な制限

●台中の経済連携強化を宣伝

**Tool 38（偽情報拡散及びプロパガンダ）**

- ・台湾との貿易と投資を再強調する
- ・一国二制度より多くの自治権を強調した「平和フレームワーク」を宣伝

**JCD3：日台の意思疎通の妨害**

●日台の通信障害

**Tool 1（インフラに対する物理的打撃）**

- ・日台間の情報共有を妨害するための漁船等を使用した海底電線の切断

●尖閣巡る日本の海警行動誘発

**Tool 24（法規則、制定過程、法制度及び法的議論の利用）**

- ・尖閣の主権は台湾にあるとの視点から、日本の海警行動を契機に台湾の反日派の世論を惹起させ日台を離反させる。

●台湾は日本に期待していないとの風評

**Tool 38（偽情報拡散及びプロパガンダ）**

- ・台湾は日本に期待していないとの風評の流布

**強制フェーズ（日/台の離反）（Japan/Coaxing/Coercion）**

**JCC1：日本と台湾民主化勢力の分断工作**

**Tool 38（偽情報拡散及びプロパガンダ）**

- ・「台湾は民主的に統一に向かう」との偽情報拡散
- ・反中勢力に関するスキャンダル偽情報拡散

**Tool 3（経済的依存関係の構築又は利用）**

- ・統一の既成事実を認めるならば経済優遇、認めないならば制裁

**Tool 9（サイバー・オペレーション）**

- ・SNS 上でボット等により台湾内の反日意識、日本内の反台湾意識を煽る論調拡散

**JCC2：統一に賛成の世論形成**

**Tool 38（偽情報拡散及びプロパガンダ）**

- ・国際的にも統一容認が大勢との偽情報拡散



## 第4章 米国と他の諸国へのハイブリッド戦

### (1) 米国へのハイブリッド戦

#### 【台湾への強硬路線基調の場合】

台湾への強硬路線を基調とした場合の中国の米国に対するハイブリッド戦の第一の目的は、台湾での内乱状態に米国が介入できないようにすることにあると考えられる。そのため、以下を目標に各種のハイブリッド手段を行使するであろう。

- ・米国内での台湾に対する不信感増大、支持低下
- ・戦争のリスクに関する米国内の不安感増大（軍事リスクの他、経済面も含む）
- ・台湾に関して内政不干渉の原則が適用されるとの国際世論、米国内世論の喚起
- ・日本に対する不信感・不満の増大、特に在日米軍基地使用に関する不透明感増大
- ・日米間のコミュニケーションの阻害（物理的通信阻害、情報操作等）
- ・米比連携の切り崩し、特に比基地使用に関する不透明感増大

#### 【台湾への懐柔路線基調の場合】

台湾への懐柔路線を基調とした場合の中国の米国に対するハイブリッド戦の第一の目的は、米国が親中化する台湾に不信感を持ち、台湾を支援する意思を減じさせることにあると考えられる。そのため、以下を目標に各種のハイブリッド手段を行使するであろう。

- ・反中派を弾圧する台湾当局及び親中化する住民に対する米国内の不信感を助長
- ・武力を用いない統一について、米国が事態に関与する必要があるのかという議論を米国内で扇動
- ・経済面で中台一体化を前提とした対応を強要（経済的なアメとムチを駆使）
- ・米台間のコミュニケーションの阻害（物理的通信阻害、情報操作等）

### (2) 米国以外の関連諸国へのハイブリッド戦

台湾への強硬路線を基調とした場合、中国は台湾で内乱が生じたとしてもそれは中国の内政問題であり、米国をはじめとする他国が介入すべきではないという国際世論を形成しようとするであろう。

また懐柔路線を基調とした場合、中国は中台統一を国際的に正当化し、これを支持する国々を多数派にするための工作を行うであろう。

そのため、いずれの路線の場合でも、情報操作、ナラティブ拡散、経済的誘導（アメとムチ）、国際機関の利用（中台一体加盟等）等、各種のハイブリッド手段を行使すると考えられる。

具体的には、上記各種ハイブリッド戦を関連諸国に行使することにより、以下を目標に多国間連携を切り崩すであろう。

- ・QUAD や AUKUS 等のマルチラテラルな協力及び日米豪や日米間等のミニラテラルな協力の切り崩し

- ASEAN 諸国、特に南シナ海周辺国の切り崩し
- 南太平洋島嶼国家への関与拡大による切り崩し

## 第5章 中国が行使する各ハイブリッド手段に対する日本の各ドメインの脆弱性

第3章で抽出された中国が日本に対して行使する各ハイブリッド手段について、標的とされる日本のドメインを分析した結果は表1のとおり。

表1 中国による日本へのハイブリッド戦の手段と日本のドメインの関係

目標区分	ツール	標的とされる日本のドメイン												
		外交	政治	文化	社会	法律	軍事・防衛	宇宙	行政	インフラ	経済	インテリジェンス	インフォメーション	サイバー
JHP1 インテリジェンス活動	Tool 8 (サイバースパイ)	○	○				○			○	○	○		○
	Tool 25 (インテリジェンス準備)	○	○				○			○	○	○		
	Tool 27 (浸透)	○	○				○				○	○		
JHP2 日本の安全保障政策への干渉	Tool 31 (混乱対立ナラティブ創出)	○	○	○	○	○	○						○	
	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○	○		○		○							○
JHP3 対米強硬の反面で対日宥和工作	Tool 3 (経済的依存関係構築利用)	○	○								○			
JHP4 日本周辺海域での軍事演習	Tool 11 (領海侵入)	○	○				○		○					
JHP5 沖縄を巡る世論の分析	Tool 15 (軍事演習)	○	○		○		○						○	
	Tool 37 (メディア・コントロール)				○								○	
	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)			○	○								○	
	Tool 9 (サイバー・オペレーション)				○								○	○
JHD1 政府の行政能力不信助長	Tool 31 (混乱対立ナラティブ創出)		○	○	○								○	
	Tool 9 (サイバー・オペレーション)			○	○				○	○	○			○
	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)			○	○				○	○	○			
	Tool 11 (領海侵入 (EEZ含む))		○		○		○		○					
JHD2 日米同盟のリスクを喚起	Tool 24 (法制度法的議論の利用)		○			○			○					
	Tool 3 (経済的依存関係の構築利用)	○	○								○		○	
JHD3 日米の意思疎通の妨害	Tool 15 (軍事演習)	○	○		○		○						○	
	Tool 1 (インフラへの物理的打撃)	○						○		○		○		
JHC1 日米の分析工作	Tool 1 (インフラへの物理的打撃)	○						○	○		○		○	
	Tool 40 (電子戦)							○	○			○		
	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)		○		○		○						○	
JHC2 台湾への不介入の世論形成	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○	○		○								○	
JHC3 「重要影響事態」等認定の遅延	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)		○		○	○	○						○	
JCP1 インテリジェンス活動	Tool 8 (サイバースパイ)	○	○								○	○		○
	Tool 25 (インテリジェンス準備)	○	○								○	○		
	Tool 27 (浸透)	○	○								○	○		
JCP2 反中派の弱体化と親中派の育成	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○	○		○								○	
	Tool 35 (政治家や政府への強制)		○						○					
JCP3 経済を含めた対日強硬策	Tool 3 (経済的依存関係の構築利用)	○	○								○			
	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○			○								○	
	Tool 11 (領海侵入)	○	○		○		○						○	
JCP4 南西諸島近海、軍事演習での威嚇	Tool 15 (軍事演習)	○	○		○		○						○	
	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○	○		○								○	
JCP5 中台と沖縄一体とのナラティブ発信	Tool 38 (混乱対立ナラティブ創出)			○	○								○	
JCD2 日台連携強化を阻む工作	Tool 16 (相手国経済活動の阻害)	○	○								○			
	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○	○		○								○	
JCD3 日台の意思疎通の妨害	Tool 1 (インフラへの物理的打撃)	○						○		○		○		
	Tool 24 (法制度法的議論の利用)	○	○			○	○		○					
	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○	○		○								○	
JCC1 日本と台湾民主化勢力の分析工作	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○	○		○								○	
	Tool 3 (経済的依存関係構築利用)	○	○								○			
	Tool 9 (サイバー・オペレーション)	○	○	○	○								○	○
JCC2 統一に賛成の世論	Tool 38 (偽情報拡散プロパガンダ)	○	○		○								○	

出典：海洋安全保障研究委員会作成



(注) 表中で、同じツールであっても標的ドメインが異なるのは、フェーズや目標によってツールの使い方が異なり、標的ドメインが変わって来るためである(それぞれのツール使用の具体例については、第3章を参照されたい)。

標的とされる日本側の各ドメインには、それぞれに固有の脆弱性が存在する。中国はそれらの脆弱性に乗じて、より効果を増すように個々のツールを使用してくると考えられる。各フェーズにおいて各標的ドメインに対して指向されるツールを上表のように想定した上で、その際につけ込まれる可能性がある各ドメインの脆弱性を分析すると、以下ようになる。

## 日本の各ドメインの脆弱性

### 【外交】

- ・日米同盟を基軸としつつも、世論には対米不信感が根強く存在。経済的、外交的揺さぶり、危機への社会不安等によって、対米不信へと世論が大きく傾く可能性
- ・尖閣問題は日中の問題にとどまらず、中台を巻き込んだ複雑な問題になる可能性

### 【政治】

- ・中国との経済的利益を背景とした対中国配慮、米国の厳しい対中国経済政策との政治的ジレンマに陥る可能性
- ・一部の政治勢力の根強い反米意識を利用し、スキャンダル、経済支援等による親中に取り込まれる可能性

### 【文化】

- ・沖縄と本土の認識のギャップを利用される可能性
- ・中台と沖縄一体とのナラティブ発信で日本の台湾不信助長につながる可能性

### 【社会】

- ・周辺海域へのミサイル等の発射による軍事的恫喝、偽情報の拡散、サイバー攻撃等により、特に基地周辺住民の不安感を募り、反基地闘争に広がる可能性
- ・台湾情勢の不安定化によって大量難民が日本に押し寄せてくる可能性と、偽情報の流布により社会不安に陥る可能性
- ・南西諸島が戦火に巻き込まれる可能性に対する社会不安

### 【法律】

- ・重要影響事態、存立危機事態に関する法的複雑性から国会承認が遅延する可能性
- ・中国は台湾を国家としては承認しないという前提で、米国は台湾に対し集団的自衛権は行使できるのか否か、その場合の日本の重要影響事態の認定はできるのか否か。国内議論がまとまらない可能性
- ・尖閣問題を巡る海警行動が軍事作戦とのプロパガンダに利用され日米の認識ギャップが生ずる可能性、あるいは中台の連携強化のための、プロパガンダに利用される可能性

### 【軍事/防衛】

- ・米国への対中戦略への寄与（重要影響事態）と日本防衛（防衛上の事態）が併存する可能性
- ・台湾危機における南西諸島住民避難と難民保護の混乱の可能性
- ・日本の領海・領空侵犯、日本周辺での軍事演習の活発化は社会の不安と同時に強硬派を煽り社会が分断される可能性があるのみでなく、関係機関の警戒監視等の負荷を増し、防衛資源を疲弊させる可能性
- ・GPS 信号の欺瞞と偽情報は警戒監視等にも直接的な影響を与え、誤判断それに伴う対応を誤る可能性

### 【宇宙】

- ・宇宙を利用した日米の指揮通信機能の障害により、日米間の意思疎通障害につながる可能性
- ・通信、測地（GPS）、情報等、社会生活の多くの部分が宇宙インフラに依存しており、衛星への妨害活動が社会不安、政権不信につながる可能性

### 【行政】

- ・中国海警局船舶による日本の民間船への妨害等、海洋国家として各種海洋権益の保護への対応で政府への不信が助長される可能性
- ・南西諸島住民の住民保護等の安全確保に関する不安から、政府への不信が助長される可能性

### 【インフラ】

- ・在日米軍、自衛隊の基地機能は民間インフラ（電力、水道、ガス、物流）に依存しており、特に実施主体が不明なサイバー攻撃により障害は、日米連携の信頼性に不安をもたらす可能性
- ・日本、台湾ともに海底ケーブルへの依存度が高く、海底ケーブルの障害は、日米、日台間の政策連携に障害をきたす可能性

### 【経済】

- ・日本経済の対中国依存度が大きいことから、硬軟合わせた経済的ゆさぶりが政治的ゆさぶりになる可能性
- ・台湾の半導体技術の連携に関して、ゆさぶりをかけられる可能性

### 【インテリジェンス】

- ・台湾に関するインテリジェンスのソースが限定されていること、また通信障害により台湾との情報が遮断（孤立）されたときには、日米台の認識の齟齬を誘発する可能性

### 【インフォメーション】

- ・国内のインフラ障害に関する偽アカウントを利用した偽情報の大量拡散と同時並行的なサイバー攻撃、あるいは台湾、米国、国際社会に関する、特にAIを利用したフェイク画像等の偽情報の大量拡散は社会不安を募り、国内世論を分断させる可能性
- ・サイバーあるいは工作人員による隠密活動は、気が付いた時には手遅れになる可能性

### 【サイバー】

- ・ウクライナ戦争において、深刻なサイバー事態の対応に米国等の官民支援が重

- 要であったと言われている。日本の場合、支援を受け入れる際の法制、制度及び役割分担等に関して平素から協議しておかないと、危機時に混乱する可能性
- ・ 国家主体が関与する可能性のある、サイバー安全保障事案に対応が遅れる可能性
- 特に、国家が契約した民間サイバーグループが散見されており、国家の関与を曖昧にしたサイバー攻撃への対応が遅れる可能性
- ・ サイバー戦と電磁戦は不可分であるにもかかわらず、日本の電磁波管理制度において安全保障上の考慮が不十分な点に付け込まれる可能性

## 第6章 ハイブリッド戦における日本の脆弱性を踏まえた対策提言

### ① 複合的に行使されるハイブリッド手段に総合的に対応する仕組みの構築

- ・個々のハイブリッド脅威に対応するのみならず全体像を把握可能な仕組みを構築すべき
- ・その上で各部署による対処を総合的に整合させる司令塔機能を創設すべき
- ・民主主義国家としての戦略的コミュニケーション体制を強化すべき  
(注) 戦略的コミュニケーションとは、国家の戦略的目的を達成するために、情報発信のみならず、経済・政治・軍事等の各分野における実際のアクションに一貫性を持たせて、他国に働きかけていく活動の総体を指す。

### ② 対米・対中外交関係及び沖縄問題に関する平素からの議論の成熟

- ・対米・対中外交について国内に様々な意見があるのは民主主義国として当然と認識
- ・その上で、危機時に急激に分断が拡大しないよう、平素から成熟した議論を喚起すべき
- ・沖縄問題についても、国内の分断を招かないよう平素からの対話を強化すべき

### ③ 台湾危機対応と国土防衛のバランスが取れた防衛の基本方針に関する国民的合意の確立

- ・台湾において危機が生起した際の日本防衛の基本方針を広く議論し合意を形成すべき
- ・上記を踏まえ、重要影響事態や存立危機事態の認定に関して共通認識を醸成すべき
- ・平素から危機に至る間を通じ、自衛隊の行動と国民保護の諸施策を常に整合する努力を継続すべき

### ④ 宇宙、海洋を含む各種インフラの強靱性向上

- ・宇宙・海底ケーブル等の通信インフラの強靱性向上は国内外の情報共有に不可欠
- ・物理的な各種インフラ強靱化と同時に、国民に不安を招かないような情報提供を実施すべき
- ・自衛隊及び米軍の活動基盤となるインフラを強靱化すべき

### ⑤ 日本経済の対中依存度の低減（貿易・投資先の多様化等）

- ・中国からの揺さぶりに耐えられるよう拡大縮小が可能な対中経済関係を構築すべき
- ・中国による隠密裏の技術詐取や資本関係構築の動きに対する対策を強化すべき
- ・対中国を念頭に置いた多国間連携の枠組みを構築すべき

### ⑥ 台湾との間のコミュニケーション・チャンネルの増大

- ・可能な限り公的な枠組みによる多様な交流を拡大すべき
- ・上記交流を補うべく、NGO等民間団体間での交流・意見交換の場を拡大すべき

・サイバー、偽情報対策、AI、海洋等の多国間枠組みの中での台湾との協力を拡大すべき

#### ⑦ 政府及び民間における偽情報対策の推進

- ・民主的な社会における情報発信の自由と制限及びデータ管理のあり方に関する社会的共通認識を構築すべき
- ・政府及び非政府のファクトチェック体制を強化すべき
- ・政府施策や統計的事実に関する偽情報に対し、所掌官庁が一定時間以内に反論を公表する体制を構築すべき

#### ⑧ 国家としてのサイバー防衛能力の向上

- ・国としてサイバー防衛を一元的に計画・実行する組織を確立すべき
- ・民主的価値を考慮した能動的サイバー防衛の仕組みを創設すべき
- ・一般国民から専門家のレベルまで含めた総合的なサイバー人材育成施策を推進すべき
- ・サイバーセキュリティに関して資源投資が困難な民間サプライヤー等への公的支援を拡大すべき

#### ⑨ 尖閣諸島における安定した対応体制の確立

- ・情勢に関わらず確立された方針の下での安定的な対応を貫徹すべき
  - ・関係各機関の円滑な協力・連携を可能とすべく、共同訓練・共同行動等を強化すべき
- 特に危機時の具体的対応（海警行動の発動を含む）に関しては自衛隊と海保間及び日米間の情報共有の仕組みを強化すべき
- ・日本と台湾の民間のアカデミックなレベルでの意見交換等を推進すべき

#### ⑩ ハイブリッド脅威への日米調整機能の強化

- ・自衛隊に統合作戦司令部が新編され、反撃能力も保有する中で、日米の作戦レベルでの調整機能強化及び指揮統制の緊密化を高く評価
- ・そのうえで自衛隊と米軍間の連携強化に加えて、ハイブリッド戦への対応するための政府横断的な日米調整機能も強化すべき

#### ⑪ ハイブリッド脅威の事例収集と公開を前提としたデータベース化

- ・今回研究の基礎となる「事例集」を作成したが、これはほんの一例に過ぎず、国内の研究機関等が、進化するハイブリッド脅威を継続フォローする体制の構築を目指すべき（これは外交戦略構築上も重要と認識）
- ・この際、本格的データベース化とフォローする体制の構築が重要であり、更に国民への啓蒙を含め一部 Web 上で公開も検討すべき
- ・これに加え、日本に対するハイブリッド脅威をリアルタイムで把握し、その経過を記録・蓄積する政府のデータベースも構築すべき

## おわりに

2025 年度は本研究の最終年度になる。本年度までの研究をもとに、ハイブリッド脅威への日本の脆弱性を克服し、多国間での協力も含めどのように抑止・対処していくかを研究する。

## 海洋安全保障研究委員会

(委員長)	齋藤 隆	元統合幕僚長
	福本 出	元海上自衛隊幹部学校長
	徳地 秀士	中曽根平和研究所研究顧問、 平和・安全保障研究所理事長
	平田 英俊	元航空自衛隊航空教育集団司令官
	松村 五郎	元陸上自衛隊東北方面総監
	中村 進	慶応義塾大学 SFC 研究所上席所員
	佐藤 考一	桜美林大学教授
	村上 政俊	皇學館大学准教授
	山本 勝也	笹川平和財団主任研究員
	吉田 ゆかり	防衛研究所主任研究員
	相澤 李帆	防衛研究所研究官
	山本マクシリアン拓馬	
	川嶋 隆志	中曽根平和研主任研究員
	安江 真理子	中曽根平和研主任研究員